

沖縄県内における 2009 年プロ野球春季キャンプの経済効果

- 経済効果は 57 億 600 万円 -

【要 旨】

2009 年 2 月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内のプロ野球球団は、全 12 球団中 9 球団となり、沖縄県は引き続き国内随一のプロ野球キャンプ地としての地位を維持した。

キャンプ期間中の観客数は、球団広報などの発表によると約 24 万 2,000 人（オープン戦含む）となり、前年（26 万 5,000 人）を約 2 万 3,000 人下回った。

また、キャンプ期間中の県外からの滞在者は、当社の試算によると、選手、球団関係者が約 1,000 人、報道関係者・解説者が約 2,400 人、県外からの観客が約 2 万 7,900 人となり、合計で約 3 万 1,300 人と推察され、前年（約 3 万 2,950 人）を約 1,650 人下回った。

県外からの滞在者及び県民のキャンプ関連支出額（直接支出額）は、約 37 億 4,000 万円（前年約 41 億 100 万円）と推計され、キャンプ後半に宮崎県で行われたワールドベースボールクラシック（WBC）日本代表合宿の影響や国内の景気後退による県外客の減少により観客が前年を下回り、主な関連支出項目である宿泊費、飲食費等の減少や練習施設等の整備費の減少などから前年を下回った。主な内訳をみると、宿泊費が 10 億 700 万円と最も多く、次いで飲食費 7 億 6,700 万円、土産品購入 5 億 8,700 万円などとなっている。

波及効果を含めた経済効果について、沖縄県産業連関表により試算した結果、経済効果は約 57 億 600 万円となり、キャンプ関連の直接支出額（約 37 億 4,000 万円）に対して約 1.5 倍の波及効果となっている。産業別に多い方からみると、宿泊業 10 億 900 万円、製造業 7 億 2,300 万円、飲食店 6 億 2,700 万円の順となった。

今年のキャンプの経済効果は、前年のキャンプ効果（約 62 億 7,400 万円）を約 5 億 6,800 万円下回った。減少要因として、前述したように観客数の減少や練習施設の整備費の減少などが挙げられる。

一方、2011 年には那覇市で巨人軍の春季キャンプが決定しており、今後、更なる経済効果が期待される。

キャンプの課題としては、老朽化した施設の建替えや改修、キャンプをサポートする要員の不足などがあるものの、各市町村ともに厳しい財政事情から十分に応えられないのが現状である。これらのことを補うためにも、今後、一人でも多くの県民がキャンプに出向くなどしてキャンプを盛り上げていくことが必要である。

1. はじめに

2009年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内のプロ野球球団は、全12球団中9球団となり、沖縄県は引き続き国内随一のプロ野球キャンプ地としての地位を維持した。

プロ野球の春季キャンプは、選手・球団関係者が長期間滞在することやキャンプ期間中に報道関係者や解説者、ファンが大勢来県すること、またキャンプ地の報道を通じたPR効果により知名度アップや観光客の増加が期待できること、スポーツを通して青少年への教育効果があることなど、その効果は多岐にわたる。当社では、このような県内における春季キャンプの様々な効果のうち、経済効果についてその大きさをマクロ的に把握し、受入地の地域活性化やキャンプを実施している各球団への支援・応援体制に結び付けていく際の参考にできればと企図し、前年に引き続き試算を行った。

2. 2009年のプロ野球春季キャンプの概要

県内で春季キャンプを実施した国内のプロ野球球団は、日本ハム、広島、中日、横浜、オリックス、ヤクルト、阪神、楽天、ロッテの9球団（県内でのキャンプ開始年順、各球団名は「日本ハム」、「広島」のような略称を用いる）となっており、前年と同数であった。

このうち、二軍は日本ハム、中日、横浜、楽天、オリックス、ヤクルトの6球団（横浜は湘南シーレックス）が本県でキャンプを実施した。今年は、ヤクルトとオリックスが新たにキャンプに加わったことから、二軍のキャンプは前年の4球団から6球団に増加した（図表1）。

参加人数は、9球団合計で選手（一、二軍計）・球団関係者が約1,000人、報道関係者や解説者が約2,400人であった。また、期間中の観客は、球団広報などの公表によると約24万2,000人（オープン戦含む）と前年（約26万5,000人）を約2万3,000人下回った。今年のキャンプの観客数は、期間を通して好天に恵まれ、キャンプ前半は前年を上回って推移したものの、後半はワールドベースボールクラシック（WBC）日本代表の合宿に主力選手の一部が移動したことにより関心がWBCに移ったことなどから相対的に伸び悩み、期間全体では前年を下回った。

一方、キャンプ期間中は選手による少年野球教室や福祉施設の訪問などの取り組みが行われ、多くの県民から喜ばれた。

（図表1）沖縄県内における2009年春季キャンプの実施状況

		日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ
一軍	キャンプ地	名護市	沖縄市	北谷町	宜野湾市	宮古島市	浦添市	宜野座村	久米島町	石垣市
	期間	2/1～3/1	2/1～2/12	2/1～3/1	2/1～3/1	2/1～2/22	2/1～3/1	2/1～2/17	2/1～2/21	2/1～2/23
二軍	キャンプ地	国頭村		読谷村	嘉手納町	宮古島市	八重瀬町		久米島町	
	期間	2/1～2/24		2/1～3/1	2/6～2/22	2/1～2/28	2/1～2/14		2/1～2/26	

（注）日本ハム、中日、横浜、ヤクルトは沖縄でのオープン戦（2/28、3/1）を含める。

3. プロ野球春季キャンプの経済効果

プロ野球春季キャンプの経済効果についての試算方法および試算結果は、以下のとおり

である。本調査では、まず各球団、報道関係者、解説者、県外からの観客、地元観客、キャンプ地の市町村、協力会別に項目毎の支出額を試算した。試算は、各球団や受入地の市町村、協力会の関係者に対する調査票の回答や取材、現地調査や関連資料等に基づいて行った。次に、このようにして得られたキャンプ関連の支出額を産業別需要項目に区分し、産業連関表を用いて県内各産業への波及効果も含めた経済効果を算出した。

(1) キャンプ期間の県外からの滞在者数

キャンプ期間の県外からの滞在者数としては、選手・球団関係者は約 1,000 人（前年は約 950 人）とオリックスとヤクルトの 2 軍キャンプが加わったことから増加した。報道関係者と解説者は約 2,400 人（前年は約 2,500 人）となり、県外からの観客は約 2 万 7,900 人と前年（約 2 万 9,500 人）を下回った。キャンプ後半に宮崎県で行われたワールドベースボールクラシック（WBC）日本代表合宿に主力選手の一部が移動したことにより関心が WBC に移ったほか、国内の景気後退による県外客の減少などが影響したものとみられる。この県外からの観客数は、キャンプ見学が主目的ではなくてもキャンプ地に立ち寄った観光客や沖縄本島在住者の石垣島、宮古島、久米島訪問（ロッテ、オリックス、楽天のキャンプ見学）を含めている（以下、「県外からの観客」には、沖縄本島から離島への見学者も含む）。

この結果、キャンプ期間中の滞在者の総数は約 3 万 1,300 人で、前年（約 3 万 2,950 人）を約 1,650 人下回ったものと推察される。

(2) 春季キャンプ関連支出額（直接支出額）

キャンプにおいては、県外からの滞在者が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャー等に支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて見学の際に飲食したり、土産品（グッズ等）を購入したりする。また、受入地の市町村による練習施設等のインフラ整備や協力会による

(図表2) 春季キャンプ関連支出額

支出項目	支出額 (百万円)
宿泊費	1,007
飲食費	767
土産品購入	587
交通費	479
娯楽レジャー	332
練習施設等の整備費	282
クリーニング代	71
アルバイトへの支払い	46
施設使用料	29
その他	141
合計	3,740

るキャンプを応援するための関連経費の支出などがあり、これが直接支出額となる。

こうした支出額について試算した結果、総額で 37 億 4,000 万円（図表 2）となり、前年（41 億 100 万円）を下回った。試算結果によると、宿泊費が 10 億 700 万円（前年 10 億 2,400 万円）と最も多く、次いで飲食費 7 億 6,700 万円（同 7 億 8,100 万円）、土産品購入 5 億 8,700 万円（同 6 億 2,400 万円）、交通費 4 億 7,900 万円（同 5 億 1,000 万円）、娯楽・レジャー 3 億 3,200 万円（同 4 億 900 万円）、練習施設等の整備費 2 億 8,200 万円（同 4 億 7,300 万円）などとなっている。

前年より減少した要因として、キャンプ後半に宮崎県で行われたワールドベースボールクラシック（WBC）日本代表合宿の影響や国内の景気後退による県外客の減少により観客数が前年を下回り、主な関連支出項目である宿泊費、飲食費等が減少したこと、練習施設等の整備費の減少（主に石垣市がロッテの初キャンプを迎える際に支出した球場整備費の剥落）したことなどが挙げられる。

（３）春季キャンプの県内での経済効果

県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(2)で求めた直接支出額37億4,000万円に自給率を掛けると県内で供給された分である約33億6,000万円が求められ、これが直接効果となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが13億7,500万円となる。さらに、直接効果と1次間接波及効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、消費需要の増加がさらに各産業の生産を誘発していく。これを2次間接波及効果といい、これが約9億7,100万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果を合わせたものを、総合効果（生産誘発額）といい、合計は57億600万円となり（前年比5億6,800万円減、前年は62億7,400万円）、これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。また、これらの効果のうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分が粗付加価値（32億6,000万円）となり、この中で雇用者へ支払った賃金等が雇用者所得（16億300万円）となる（**図表3**）。

今年の減少要因は、(1)で述べた観客数の減少や練習施設等の整備費の減少などが挙げられる。

（図表3）産業連関分析による経済効果の試算結果

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者所得誘 発額 (百万円)
直接効果	3,360	1,814	1,013
1次間接波及効果	1,375	816	330
2次間接波及効果	971	630	261
総合効果	5,706	3,260	1,603
直接支出額 (波及効果)	3,740	(1.5倍) = 総合効果/直接支出額	

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。
 6. 端数処理により合計は合わなくなることがある。

(4) 産業別の効果

今年の経済効果である生産誘発額約 57 億 600 万円を産業別にみると、宿泊業が約 10 億 900 万円と最も大きく、次いで製造業が約 7 億 2,300 万円、飲食店が約 6 億 2,700 万円、運輸業が約 4 億 7,300 万円などの順となっている（図表 4）。

(図表 4) 産業連関分析による産業別経済効果の試算結果

産 業 区 分	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘 発 額	
		(百万円)	(百万円)
宿 泊 業	1,009	512	283
製 造 業	723	282	105
飲 食 店	627	287	178
運 輸 業	473	273	201
その他対個人サービス	436	299	132
商 業	427	301	213
建 設 業	316	154	117
電力・ガス・水道	207	107	39
その他の産業	1,489	1,045	334
合 計	5,706	3,260	1,603

4. おわりに

県内のプロ野球春季キャンプは、1979 年に日本ハムが初めて名護市で投手陣のみのキャンプを実施してから今年で満 30 年となり、今年は、全 12 球団中 9 球団がキャンプを実施するまでになった。2011 年には、那覇市奥武山の新球場で巨人軍の春季キャンプも決定するなど経済波及効果が高まっていくことが予想され、プロ野球キャンプはスポーツコンベンションとして当県の観光振興にさらに寄与していくことが期待される。

一方、キャンプの課題としては、当初、キャンプの受入れの際に建設、整備された施設が老朽化し、建替えや改修などが必要になってきているものの、各市町村ともに厳しい財政事情から十分に応えられないのが現状である。また、キャンプをサポートする地元協会の人員の不足も引き続きみられた。これらのことを補うためにも、今後、一人でも多くの県民がキャンプ地に出向くなどしてキャンプを盛り上げていくことが必要である。

以上

【補注1】プロ野球キャンプの沖縄県内での実施状況と優勝チームの推移

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
1978												
79	(投手陣) 名護市							()				
80								()				
81	(一軍) 名護市											
82		沖縄市										
83			石垣市									
84	(二軍) 宜野座村 84年のみ											
85			(投手陣) 具志川市									
86												
87			(一軍) 石川市 具志川市	宜野湾市								
88												
89			(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			()	(投手陣) 那覇市			
90					(一軍) 糸満市					(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町		
91					(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							
92												
93					(一、二軍) 平良市 糸満市							
94					(一、二軍) 平良市 糸満市 城辺町							
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町							
96	(二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町	(二軍) 嘉手納町								
97			(二軍) 読谷村									
98												
99												
00						浦添市						
01								()				
02												
03	(二軍) 東風平町						宜野座村					
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村		(二軍) 平良市 城辺町							
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍) 平良市			(一、二軍) 久米島町				
06	(二軍) 八重瀬町 国頭村		(二軍) 読谷村		(一軍) 宮古島市							
07	(二軍) 国頭村											
08									(一軍) 石垣市			
09					(二軍) 宮古島市	(二軍) 八重瀬町						
一軍 キャンプ地	名護市	沖縄市、 宮崎県	北谷町	宜野湾市	宮古島市、 高知県	浦添市	宜野座村、 高知県	久米島町	石垣市	宮崎県	宮崎県	宮崎県
二軍 キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	神奈川県、 嘉手納町	宮古島市	八重瀬町、 宮崎県	高知県	久米島町	千葉県、 鹿児島県	宮崎県	宮崎県	埼玉県、 高知県

(注) 1.太線内のシャドー部分は沖縄県内で春季キャンプを実施。 はリーグ優勝、 は日本シリーズ制覇。
 2.年次列の 印は沖縄県内でキャンプを実施した球団がリーグ優勝をした年。
 3.楽天の列の()は、05年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。

【補注2】：本調査で使用した産業連関表について

今回の調査では、県が作成した2000年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類75部門表をベースにしたが、75部門表では「宿泊業」や「飲食店」、「航空輸送」、「陸運」、「海運」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、基本表（514行×402列）から該当する業種を抽出、統合して産業連関表の中に明示した。分析に際しては、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当社で統合し、41部門表に組み替えて使用した。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要（＝県内居住者の需要）に対する自給率であるため、移輸出（＝非居住者の需要）は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出（＝非居住者の需要）」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要（県外旅行等を含む）のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きい場合、県内宿泊業の自給率は極めて低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店、などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

なお、宿泊業は産業連関表の部門表では「旅館・その他の宿泊所」となっているが、ここでは「宿泊業」の呼称を用いる。また、ホテル内のレストランは産業連関表の部門では「飲食店」に分類される。さらに産業連関表における商業部門は売上高ではなく商業マージン部分が計上され、運輸業も取扱高ではなく運輸マージン部分が計上されることに留意する必要がある。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - M)A]^{-1} (I - M)F$$

X：各産業部門の財・サービスの生産額

I：単位行列

M：県内需要に対する移輸入係数（対角行列）

A：投入係数（行列）

[]⁻¹：逆行列

F：最終需要額（直接支出額）

X（生産額）が、F（最終需要額）に対応する生産誘発額となる